

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年12月25日
【中間会計期間】	第87期中（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	KISCO株式会社
【英訳名】	KISCO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岸本 剛一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区伏見町三丁目3番7号
【電話番号】	(06)6203-5651(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 小川 裕司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町三丁目3番7号
【電話番号】	(06)6203-5651(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 作本 惠俊
【縦覧に供する場所】	KISCO株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋本町四丁目11番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	39,096,667	43,618,863	47,022,978	80,260,652	90,244,798
経常利益 (千円)	949,559	908,841	902,642	1,692,209	2,057,861
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	490,647	570,055	749,377	551,838	921,038
中間包括利益又は包括利益 (千円)	2,198,451	1,086,792	161,711	2,017,581	4,934,902
純資産額 (千円)	19,373,600	20,497,686	24,397,818	19,209,504	24,345,796
総資産額 (千円)	60,608,548	68,253,333	74,821,761	63,128,669	75,591,052
1株当たり純資産額 (円)	1,469.82	1,548.13	1,879.19	1,450.51	1,867.86
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	40.95	47.58	62.54	46.06	76.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	27.2	30.1	27.5	29.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	580,654	306,734	1,334,711	49,300	1,159,167
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	833,709	1,007,872	1,100,798	3,386,202	3,470,481
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	371,084	1,159,282	512,454	2,089,561	4,455,511
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	7,583,747	8,111,365	9,182,639	8,257,214	8,438,592
従業員数 (名)	1,353	1,479	1,441	1,329	1,475

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	29,824,895	32,936,132	35,872,338	61,396,952	68,384,315
経常利益 (千円)	112,206	127,476	352,933	262,269	517,439
中間(当期)純利益 (千円)	49,419	297,552	221,738	202,244	183,295
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額 (千円)	11,939,139	12,687,543	14,736,923	11,553,118	15,155,571
総資産額 (千円)	45,339,463	50,938,640	55,514,343	47,806,062	56,754,442
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.0	6.0
自己資本比率 (%)	26.3	24.9	26.5	24.2	26.7
従業員数 (名)	278	274	276	276	272

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 四条2号投資事業 有限責任組合	東京都江東区	1,173,000	その他	-	無限責任組合員：(株)四条 有限責任組合員：当社 当社出資割合96.3%

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

なお、平成27年10月20日に米国のカリフォルニア州にKISCO Holding, Incを設立いたしました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂	875
化学品	287
電子材料	199
報告セグメント計	1,361
その他	9
全社(共通)	71
合計	1,441

(注)1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在の従業員数(就業人員数)は276名であります。

(3) 労働組合の状況

当社には現在、労働組合の組織はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策等により、企業業績や雇用環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調にあるものの、設備投資の基調は弱く、個人消費の回復も想定を下回り、中国経済を始めとするアジア新興国等の海外経済の下振れリスクの影響も懸念されるなど、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような環境のなか、当企業集団は「拡大しよう グローバルネットワーク 工夫しよう ビジネスモデル」の行動指針のもと、国内では天然素材ビジネス、医薬品関連ビジネスの拡充など、新規ビジネスの開発に積極的に取り組み、新たに設立したエディットフォース株式会社は、遺伝子編集に係る技術開発や創薬事業に取り組んでいます。また、スマートフォン・タブレット向け光学フィルムの販売が伸び、一昨年グループ会社となった大洋マテリアル株式会社も黒字化を果たし、昨年買収した卓球ラケットラバー製造の大起ゴム工業株式会社も業績を伸ばしています。海外では一昨年上海にパートナー企業と合併で設立したLED電球カバー製造会社も順調に業績を伸ばしており、更なる設備の拡充をいたしました。ベトナムでは、新たにホーチミンに駐在員事務所を設置しました。また、カンボジアとミャンマーにもナショナルスタッフを配置するなど新興国でのネットワークの整備を進めました。

業務改革面におきましては、海外のグループ会社へのTV会議システム及び会計システムの展開を継続し、更なる情報共有基盤の構築を進めました。また、ホームページの刷新を行い、オリジナル商材や商品群を明確にし、お客様からのアクセスツールとしての機能アップを図りました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高が470億22百万円と前年同期に比べ34億4百万円(7.8%)の増収となり、営業利益は8億61百万円と前年同期に比べ46百万円(5.8%)の増益、経常利益は9億2百万円と前年同期とほぼ同額、親会社株主に帰属する中間純利益は7億49百万円と前年同期に比べ1億79百万円(31.5%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

合成樹脂

合成樹脂事業は、売上高293億24百万円(前年同期比115.2%)、営業利益は11億82百万円(前年同期比132.4%)となりました。

化学品

化学品事業は、売上高71億12百万円(前年同期比89.3%)、営業利益は1億29百万円(前年同期比57.5%)となりました。

電子材料

電子材料事業は、売上高105億76百万円(前年同期比103.8%)、営業利益は5億18百万円(前年同期比107.1%)となりました。

その他

その他の事業は、売上高9百万円(前年同期比95.2%)、営業損失は31百万円(前年同期は営業利益63百万円)となりました。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、91億82百万円となり、前中間連結会計期間末と比べ10億71百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、13億34百万円の資金の収入となり、前中間連結会計期間と比べ16億41百万円の収入の増加となりました。その主な要因は、売上債権の減少額が28億27百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは、11億円の資金の支出となり、前中間連結会計期間と比べ92百万円の支出の増加となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出の減少が2億78百万円、貸付けによる支出の減少が2億82百万円あった一方、投資有価証券の売却による収入の減少が7億15百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは、5億12百万円の資金の収入となり、前中間連結会計期間と比べ6億46百万円の収入の減少となりました。その主な要因は、社債の発行による収入の減少が5億87百万円あったことによるものです。

2【売上高及び仕入高の状況】

(1) 売上高の状況

当中間連結会計期間の売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂	29,324,661	115.2
化学品	7,112,839	89.3
電子材料	10,576,392	103.8
報告セグメント計	47,013,893	107.8
その他	9,085	95.2
合計	47,022,978	107.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。
3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の売上高及び当該売上実績の総売上高に対する割合は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
藤山産業株式会社	-	-	5,250,520	11.2

前中間連結会計期間については、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

(2) 仕入高の状況

当中間連結会計期間の仕入高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂	26,265,933	112.2
化学品	5,505,359	88.4
電子材料	9,380,776	102.6
報告セグメント計	41,152,069	106.1
その他	23,041	7.8
合計	41,175,111	105.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は仕入価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結は行われておりません。

6【研究開発活動】

当社グループのうち15社は製造会社であり、各社ともそれぞれの分野において他社との差別化を目指した新技術及び新製品の開発のための積極的な研究活動を展開しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は1億70百万円であり、各セグメント別の研究開発活動状況及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 合成樹脂

当社の技術開発部門において、熱可塑性樹脂及びゴム関連の配合開発等を行っております。合成樹脂に係る研究開発費は64百万円であります。

(2) 化学品

第三化成(株)において、特殊コーティング剤の開発等を行っております。化学品に係る研究開発費は95百万円であります。

(3) 電子材料

フラインポリマーズ(株)において、省エネ用LED樹脂や環境対応型次世代新規半導体ケミカルの開発等を行っております。電子材料に係る研究開発費は9百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比2億27百万円増加し、433億30百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(8億88百万円)があった一方、受取手形及び売掛金の減少(11億14百万円)があったためです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末比9億97百万円減少し、314億91百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少(8億45百万円)であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比9億47百万円減少し、272億90百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(8億54百万円)であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末比1億26百万円増加し、231億33百万円となりました。主な要因は、社債の減少(3億68百万円)、繰延税金負債の減少(3億59百万円)があった一方、長期借入金の増加(6億54百万円)があったためです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比52百万円増加し、243億97百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少(5億71百万円)があった一方、利益剰余金の増加(6億84百万円)があったためです。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は主として合成樹脂事業の売上増加により、前中間連結会計期間より34億4百万円増加し、470億22百万円となりました。また、売上総利益は前中間連結会計期間より3億91百万円増加し、58億5百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前中間連結会計期間より3億44百万円増加し、49億43百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間より46百万円増加し8億61百万円に、経常利益は前中間連結会計期間より6百万円減少し9億2百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間より1億79百万円増加し、7億49百万円となりました。

セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日~ 平成27年9月30日	-	12,000,000	-	600,000	-	21,606

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岸本株式会社	神戸市中央区栄町通三丁目2番3号	4,757	39.64
岸本 剛一	東京都千代田区	1,899	15.83
岸本 和子	兵庫県芦屋市	376	3.14
藤井 弘道	兵庫県芦屋市	362	3.02
岸本 弘子	兵庫県芦屋市	354	2.96
岸本 美恵子	大阪府東大阪市	351	2.93
岸本 智恵子	東京都千代田区	265	2.21
山田 美喜子	東京都武蔵野市	191	1.60
八木 貴史	横浜市港北区	175	1.46
八木 千晶	神戸市東灘区	175	1.46
計	-	8,909	74.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,894,000	11,894	-
単元未満株式	普通株式 88,000	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,894	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄の株式数は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
KISCO株式会社	大阪市中央区伏見町三丁目3番7号	18,000	-	18,000	0.15
計	-	18,000	-	18,000	0.15

2 【株価の推移】

非上場につき該当ありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)及び中間会計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 9,331,199	2 10,220,113
受取手形及び売掛金	2 27,487,254	2 26,373,229
たな卸資産	4,669,384	4,627,175
繰延税金資産	283,485	304,630
その他	5 1,411,805	5 1,902,384
貸倒引当金	80,174	96,810
流動資産合計	43,102,955	43,330,722
固定資産		
有形固定資産		
土地	2 3,531,954	2 3,534,272
その他	1, 2, 3 5,127,791	1, 2, 3 5,250,052
有形固定資産合計	8,659,745	8,784,325
無形固定資産		
投資その他の資産	208,428	176,378
投資有価証券	2 21,222,277	2 20,376,722
長期貸付金	374,352	311,374
繰延税金資産	237,862	168,834
その他	1,997,899	1,867,735
貸倒引当金	146,996	128,860
投資損失引当金	65,473	65,473
投資その他の資産合計	23,619,922	22,530,334
固定資産合計	32,488,096	31,491,038
資産合計	75,591,052	74,821,761
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 17,841,324	2 16,986,795
短期借入金	2 3,716,677	2 3,603,875
1年内返済予定の長期借入金	2 3,411,428	2 3,142,788
未払法人税等	748,962	512,319
繰延税金負債	6,432	55
賞与引当金	497,889	583,334
役員賞与引当金	25,000	22,000
その他	5 1,990,402	5 2,439,404
流動負債合計	28,238,117	27,290,572
固定負債		
社債	3,441,000	3,073,000
長期借入金	2 13,728,066	2 14,382,662
繰延税金負債	4,475,014	4,115,173
役員退職慰労引当金	85,340	79,248
退職給付に係る負債	1,134,626	1,161,773
その他	143,090	321,513
固定負債合計	23,007,137	23,133,370
負債合計	51,245,255	50,423,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	21,606	24,604
利益剰余金	12,431,357	13,115,705
自己株式	1,854	1,854
株主資本合計	13,051,109	13,738,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,230,393	7,658,622
繰延ヘッジ損益	5	190
為替換算調整勘定	1,098,094	1,119,562
退職給付に係る調整累計額	72	1,056
その他の包括利益累計額合計	9,328,554	8,776,937
非支配株主持分	1,966,132	1,882,425
純資産合計	24,345,796	24,397,818
負債純資産合計	75,591,052	74,821,761

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	43,618,863	47,022,978
売上原価	38,204,244	41,217,320
売上総利益	5,414,618	5,805,657
販売費及び一般管理費	1 4,599,610	1 4,943,747
営業利益	815,007	861,910
営業外収益		
受取利息	32,779	41,804
受取配当金	166,567	198,813
負ののれん償却額	14,961	-
貸倒引当金戻入額	6,097	1,409
その他	77,483	79,448
営業外収益合計	297,888	321,476
営業外費用		
支払利息	133,570	139,157
手形売却損	12,958	13,546
為替差損	7,900	65,935
その他	49,624	62,105
営業外費用合計	204,055	280,744
経常利益	908,841	902,642
特別利益		
固定資産売却益	2 551	2 294
負ののれん発生益	85,314	-
投資有価証券売却益	578,850	360,829
受取保険金	-	6 326,580
債務免除益	-	3 179,918
特別利益合計	664,716	867,623
特別損失		
固定資産除売却損	4 757	4 9,382
減損損失	5 124,640	-
投資有価証券売却損	21,860	-
投資有価証券評価損	78,915	215,789
災害による損失	-	6 292,136
特別損失合計	226,173	517,309
税金等調整前中間純利益	1,347,383	1,252,956
法人税、住民税及び事業税	661,828	549,609
法人税等調整額	81,740	43,291
法人税等合計	743,568	506,318
中間純利益	603,815	746,639
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	33,759	2,737
親会社株主に帰属する中間純利益	570,055	749,377

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	603,815	746,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	630,329	596,405
繰延ヘッジ損益	505	185
為替換算調整勘定	159,549	12,792
退職給付に係る調整額	12,702	1,129
その他の包括利益合計	482,977	584,927
中間包括利益	1,086,792	161,711
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,051,438	197,759
非支配株主に係る中間包括利益	35,354	36,048

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	21,606	11,392,486	1,824	12,012,268
会計方針の変更による累積的影響額			205,475		205,475
会計方針の変更を反映した当期首残高	600,000	21,606	11,597,961	1,824	12,217,743
当中間期変動額					
剰余金の配当			59,908		59,908
親会社株主に帰属する中間純利益			570,055		570,055
自己株式の取得				30	30
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少高			27,733		27,733
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	482,412	30	482,382
当中間期末残高	600,000	21,606	12,080,373	1,854	12,700,125

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,015,913	356	375,601	24,526	5,367,345	1,829,891	19,209,504
会計方針の変更による累積的影響額							205,475
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,015,913	356	375,601	24,526	5,367,345	1,829,891	19,414,979
当中間期変動額							
剰余金の配当							59,908
親会社株主に帰属する中間純利益							570,055
自己株式の取得							30
子会社の新規連結に伴う利益剰余金減少高							27,733
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	628,735	505	159,549	12,702	481,382	118,941	600,324
当中間期変動額合計	628,735	505	159,549	12,702	481,382	118,941	1,082,707
当中間期末残高	5,644,648	149	216,051	11,823	5,848,728	1,948,832	20,497,686

当中間連結会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	21,606	12,431,357	1,854	13,051,109
当中間期変動額					
剰余金の配当			71,888		71,888
親会社株主に帰属する中間純利益			749,377		749,377
連結範囲の変動			6,860		6,860
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,998			2,998
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	2,998	684,348	-	687,346
当中間期末残高	600,000	24,604	13,115,705	1,854	13,738,455

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,230,393	5	1,098,094	72	9,328,554	1,966,132	24,345,796
当中間期変動額							
剰余金の配当							71,888
親会社株主に帰属する中間純利益							749,377
連結範囲の変動							6,860
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2,998
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	571,771	185	21,468	1,129	551,617	83,707	635,324
当中間期変動額合計	571,771	185	21,468	1,129	551,617	83,707	52,022
当中間期末残高	7,658,622	190	1,119,562	1,056	8,776,937	1,882,425	24,397,818

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,347,383	1,252,956
減価償却費	575,112	506,716
負ののれん償却額	14,961	-
負ののれん発生益	85,314	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,551	1,748
賞与引当金の増減額(は減少)	74,530	85,444
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,700	3,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,175	6,092
受取利息及び受取配当金	199,346	240,618
支払利息	133,570	139,157
為替差損益(は益)	12,867	3,304
固定資産売却益	551	294
固定資産売却損及び除却損	757	9,382
投資有価証券売却損益(は益)	556,989	360,829
投資有価証券評価損益(は益)	78,915	215,789
会員権評価損	277	-
減損損失	124,640	-
災害損失	-	292,136
受取保険金	-	326,580
債務免除益	-	179,918
売上債権の増減額(は増加)	1,654,533	1,173,364
たな卸資産の増減額(は増加)	382,073	48,906
仕入債務の増減額(は減少)	624,203	873,417
その他	87,837	107,427
小計	163,018	1,842,086
利息及び配当金の受取額	198,655	258,707
利息の支払額	124,863	140,508
法人税等の支払額	543,545	952,155
保険金の受取額	-	326,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,734	1,334,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	325,106	46,493
定期預金の払戻による収入	85,473	108,581
有形固定資産の取得による支出	700,336	675,155
有形固定資産の売却による収入	2,560	3,730
無形固定資産の取得による支出	26,599	5,649
投資有価証券の取得による支出	633,485	570,145
投資有価証券の売却による収入	926,979	211,247
関係会社株式の取得による支出	-	77,724
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21,515	-
貸付けによる支出	407,177	124,505
貸付金の回収による収入	48,304	75,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,007,872	1,100,798

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	59,268	236,222
長期借入れによる収入	2,540,000	2,459,642
長期借入金の返済による支出	1,472,392	1,893,214
社債の発行による収入	983,682	396,293
社債の償還による支出	757,000	126,000
自己株式の取得による支出	30	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	59,908	71,888
非支配株主への配当金の支払額	9,326	11,510
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,474	4,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,159,282	512,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,936	2,320
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	205,260	744,047
現金及び現金同等物の期首残高	8,257,214	8,438,592
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	59,410	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,811,365	1,918,639

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数29社

主要な連結子会社の名称

アドコマットジャパン(株)、オタライト(株)、ADCOMAT(SIAM)LTD.、吉世科工貿(大連保稅区)有限公司、第三化成(株)、フラインポリマーズ(株)、大洋マテリアル(株)、吉世科股份有限公司、精密聚合股份有限公司、Uniglobe Kisco, Inc.、KISCO(H.K.)LIMITED、KISCO(M)SDN.BHD、岸本興産(株)、KISCO(Deutschland)GmbH、世紀(株)、吉世科貿易(上海)有限公司、KISCO(T)LTD.、ADCOMAT(THAILAND)LTD.、KISCO(ASIA)PTE LTD.、DiMer Beschichtungen GmbH、KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.、KISCO 韓国株式会社、PT.KISCO INDONESIA、(株)システム、吉世科精密塗装(深圳)有限公司、KISCO Conformal Coating, LLC、KISCO GLOBAL SUPPORT(株)、上海普陀吉世科特殊塗装有限公司、PT.HEXA INDONESIA

なお、四条2号投資事業有限責任組合は当中間連結会計期間に清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)プロテクティア、世紀科技(香港)有限公司、KISCO(VIETNAM)LTD.、JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY、吉世科貿易(深圳)有限公司、世紀熱流道(深圳)有限公司、上海吉洗模塑科技有限公司、KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITED、大起ゴム工業(株)、(有)イーストレーン・インターナショナル、エディットフォース(株)、SEIKI HOT RUNNERS PHILIPPINES INC.、SEIKI DEUTSCHLAND GMBH

上記のうち、エディットフォース(株)、SEIKI HOT RUNNERS PHILIPPINES INC.、SEIKI DEUTSCHLAND GMBHについては当中間連結会計期間に設立しております。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

日本オスパニー化工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	中間決算日
在外連結子会社 19社	6月30日
大洋マテリアル(株)	8月31日

連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

無形固定資産
(リース資産を除く)

定額法を採用しております。
なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

- a 一般債権 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき回収不能見込額を計上しております。
- b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

関係会社に対する投資等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要と認められる金額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約
- ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

当社グループは、外貨建金銭債権債務等の為替リスクを回避する目的で社内規定に基づき、為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年以内の定額法により償却を行っております。

(8)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得については、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	26,314,124千円	26,643,574千円

2.担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
現金及び預金	369,825千円	351,322千円
受取手形及び売掛金	61,660	51,027
建物及び構築物	571,189	559,501
機械装置及び運搬具	205,336	187,489
土地	247,649	247,649
投資有価証券	464,436	425,492
計	1,920,097	1,822,483

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
支払手形及び買掛金	932,901千円	1,063,531千円
短期借入金 (一年内返済予定の長期借入金含む)	625,268	565,268
長期借入金	302,770	240,136
計	1,860,939	1,868,935

3. 圧縮記帳については次のとおりであり、建物の取得価額から直接減額しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	56,271千円	56,271千円

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	1,820,238千円	1,952,253千円

5. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
荷造・運搬費	321,662千円	308,702千円
旅費交通費	333,441	335,940
給料手当	1,561,366	1,678,518
賞与引当金繰入額	238,963	232,104
退職給付費用	150,806	124,837
減価償却費	226,313	210,169
研究開発費	121,510	170,059
賃借料	165,485	183,236

2. 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	359千円	227千円
工具、器具及び備品	191	67
計	551	294

3. 債務免除益

一部の連結子会社が同社の株主から借入れておりました長期借入金に対する返済義務免除によるものであります。

4. 固定資産除売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
建物及び構築物	24千円	7,734千円
機械装置及び運搬具	265	1,338
工具、器具及び備品	424	310
ソフトウェア	42	-
計	757	9,382

5. 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
中華人民共和国遼寧省大連市	工場	建物及び構築物、機械及び装置等

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、当社連結子会社であります吉世科工貿(大連保稅区)有限公司の合成樹脂事業が継続して厳しい経済環境下にあり、また同事業の需要の伸びが予想を下回っていることから、収益性が低下した同社の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(124,640千円)として特別損失として計上しました。その内訳は、建物及び構築物66,907千円、機械及び装置37,147千円、車両運搬具921千円、工具、器具及び備品19,664千円です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから売却価額を零として評価しております。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

6. 災害による損失

前連結会計年度に当社連結子会社であります㈱型システムにおいて発生した火災による損失関連額(292,136千円)を特別損失として計上しました。その内訳は、今後取得を予定している固定資産に対する圧縮繰入額131,956千円、その他復旧費用等160,179千円です。

なお、損害保険の付保により受領した保険金326,580千円は、受取保険金として特別利益に計上しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	18,243	300	-	18,543
合計	18,243	300	-	18,543

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	59,908	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	-	-	12,000,000
合計	12,000,000	-	-	12,000,000
自己株式				
普通株式	18,543	-	-	18,543
合計	18,543	-	-	18,543

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,888	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	8,902,339千円	10,220,113千円
預入期間が3か月を超える定期預金	790,973	1,037,473
現金及び現金同等物	8,111,365	9,182,639

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、提出会社における電話交換システム(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	112,311千円	84,094千円
1年超	56,114	33,914
合計	168,426	118,008

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	9,331,199	9,331,199	-
(2)受取手形及び売掛金	27,487,254	27,487,254	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	17,732,644	17,732,644	-
資産計	54,551,098	54,551,098	-
(4)支払手形及び買掛金	17,841,324	17,841,324	-
(5)短期借入金	3,716,677	3,716,677	-
(6)社債(1)	4,193,000	4,210,691	17,691
(7)長期借入金(2)	17,139,494	17,216,592	77,098
負債計	42,890,497	42,985,286	94,789
デリバティブ取引(3) ヘッジ会計が 適用されていないもの	(324)	(324)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	(8)	(8)	-
デリバティブ取引計	(333)	(333)	-

(1)社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

(2)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	10,220,113	10,220,113	-
(2)受取手形及び売掛金	26,373,229	26,373,229	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	16,625,052	16,625,052	-
資産計	53,218,395	53,218,395	-
(4)支払手形及び買掛金	16,986,795	16,986,795	-
(5)短期借入金	3,603,875	3,603,875	-
(6)社債(1)	4,467,000	4,484,582	17,582
(7)長期借入金(2)	17,525,450	17,631,167	105,716
負債計	42,583,120	42,706,420	123,299
デリバティブ取引(3) ヘッジ会計が 適用されていないもの	(1,585)	(1,585)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	(281)	(281)	-
デリバティブ取引計	(1,867)	(1,867)	-

(1)社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。

(2)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、元利金の合計額を、国債の利回りを基礎とした合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式	2,892,962	3,074,184
非連結子会社及び関連会社株式	596,670	677,485

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	17,397,017	5,467,492	11,929,524
	その他	270,761	135,830	134,931
	小計	17,667,778	5,603,322	12,064,456
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	62,580	70,159	7,579
	その他	2,285	12,508	10,223
	小計	64,865	82,668	17,802
	合計	17,732,644	5,685,990	12,046,653

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,892,962千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	16,270,776	5,182,934	11,087,841
	その他	258,455	135,830	122,625
	小計	16,529,231	5,318,764	11,210,467
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	93,536	116,989	23,453
	その他	2,285	12,508	10,223
	小計	95,821	129,498	33,676
	合計	16,625,052	5,448,262	11,176,790

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額3,074,184千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について451,661千円(その他有価証券の株式451,661千円)減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、有価証券について215,789千円(その他有価証券の株式215,789千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	52,347	-	625	625
	ユーロ	1,692	-	10	10
	買建				
	米ドル	146,209	-	349	349
	ユーロ	28,448	-	38	38
合計		228,697	-	324	324

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	79,419	-	131	131
	ユーロ	3,579	-	36	36
	買建				
	米ドル	104,096	-	1,407	1,407
	ユーロ	20,032	-	272	272
合計		207,128	-	1,585	1,585

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連
前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	27,611	-	56
	買建				
	米ドル	買掛金	72,674	-	115
	ユーロ	買掛金	2,134	-	180
	小計		102,420	-	8
為替予約の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	94,243	-	1,086
	ユーロ	売掛金	80,084	-	456
	買建				
	米ドル	買掛金	734	-	0
	小計		175,062	-	630
合計			277,482	-	638

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	16,959	-	65
	買建				
	米ドル	買掛金	43,755	-	332
	ユーロ	買掛金	441	-	14
	小計		61,156	-	281
為替予約の振当 処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	72,435	-	916
	ユーロ	売掛金	68,210	-	535
	人民元	売掛金	8,203	-	388
	買建				
	米ドル	買掛金	22,371	-	165
	小計		171,221	-	897
合計			232,378	-	616

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業本部・事業部を置き、各営業本部・事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合成樹脂」、「化学品」及び「電子材料」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂」は、独自の配合技術により製造されるポリマーアロイ「KISLOY™」をはじめ、汎用樹脂から複合樹脂まで、付加価値の高い素材の提供や、製品アイデアを具現化する提案を行っております。また、オリジナル成形品と軟包材の販売を軸に、高機能製品の開発・提案と環境にも配慮したパッケージを提供しております。「化学品」は、独自のコーティング技術の開発を含め、化学品の原料調達から合成・反応まで精通したソリューション・プロバイダーとして、要望に合った供給体制を構築しております。「電子材料」は、シリコンウェハーから洗浄剤まで、扱う素材は電子業界を材料面から支えております。また、常に進化・発展を続けるエレクトロニクス製品の開発現場において、ナノテクノロジーをはじめとした新素材・新規技術を提供し、「新しい価値」の創造を総合的に支援しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	合成樹脂	化学品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,450,493	7,969,443	10,189,383	43,609,320	9,542	43,618,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	469,811	246,812	793,048	1,509,673	101,882	1,611,555
計	25,920,305	8,216,256	10,982,432	45,118,993	111,425	45,230,418
セグメント利益	892,609	225,720	483,983	1,602,313	63,525	1,665,838
セグメント資産	27,710,487	10,357,410	11,913,163	49,981,060	5,769,112	55,750,173
その他の項目						
減価償却費	346,619	138,873	58,201	543,693	4,005	547,699

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損保代理店等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	合成樹脂	化学品	電子材料	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,324,661	7,112,839	10,576,392	47,013,893	9,085	47,022,978
セグメント間の内部売上高 又は振替高	427,058	393,334	846,130	1,666,524	101,970	1,768,494
計	29,751,719	7,506,174	11,422,523	48,680,417	111,055	48,791,472
セグメント利益又は損失（ ）	1,182,236	129,681	518,569	1,830,486	31,771	1,798,715
セグメント資産	30,659,517	10,459,649	12,697,008	53,816,175	4,953,538	58,769,714
その他の項目						
減価償却費	314,710	105,948	65,341	485,999	4,067	490,066

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損保代理店等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	45,118,993	48,680,417
「その他」の区分の売上高	111,425	111,055
セグメント間取引消去	1,611,555	1,768,494
中間連結財務諸表の売上高	43,618,863	47,022,978

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	1,602,313	1,830,486
「その他」の区分の利益又は損失	63,525	31,771
セグメント間取引消去	53,076	45,628
全社費用（注）	858,139	891,176
その他の調整	60,384	-
中間連結財務諸表の営業利益	815,007	861,910

（注）全社費用は、主に親会社本社の業務部等管理部門に係わる費用であります。

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	49,981,060	53,816,175
「その他」の区分の資産	5,769,112	4,953,538
全社資産（注）	25,617,836	29,454,624
その他の調整	13,114,675	13,402,577
中間連結財務諸表の資産合計	68,253,333	74,821,761

（注）全社資産は、主に本有形固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	543,693	485,999	31,419	20,716	575,112	506,716

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
外部顧客への売上高	25,450,493	7,969,443	10,189,383	9,542	43,618,863

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
34,955,204	8,049,501	614,157	43,618,863

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
7,631,584	958,684	95,311	8,685,580

3．主要な顧客ごとの情報

相手先別の売上の中間連結損益計算書の売上高に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
外部顧客への売上高	29,324,661	7,112,839	10,576,392	9,085	47,022,978

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
37,272,569	9,104,186	646,222	47,022,978

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	欧米	合計
7,547,989	1,145,605	90,730	8,784,325

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
藤山産業株式会社	5,250,520	合成樹脂事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
減損損失	124,640	-	-	-	124,640

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当中間期償却額	-	2,774	-	-	2,774
当中間期末残高	-	8,322	-	-	8,322

なお、平成22年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当中間期償却額	17,735	-	-	-	17,735
当中間期末残高	17,735	-	-	-	17,735

ただし、中間連結損益計算書においては、負ののれんの償却額と正ののれんの償却額を相殺して表示し、中間連結貸借対照表においては、負ののれんと正ののれんを相殺して表示しております。

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

（単位：千円）

	合成樹脂	化学品	電子材料	その他	合計
当中間期償却額	-	2,774	-	-	2,774
当中間期末残高	-	2,774	-	-	2,774

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

当中間連結会計期間において、合成樹脂セグメントで85,314千円の負ののれん発生益を計上しております。これはPT.HEXA INDONESIAの株式を取得したことにより発生したものであります。

当中間連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1 株当たり純資産額	1,867.86円	1,879.19円

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	47.58円	62.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	570,055	749,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	570,055	749,377
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,981	11,981

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は(株)三菱東京UFJ銀行と金銭消費貸借契約を次のとおり締結し、借入を実行いたしました。

(1) 資金用途

買収に伴う株式取得資金及び貸付資金

(2) 借入契約日

平成27年12月17日

(3) 借入先の名称

(株)三菱東京UFJ銀行

(4) 借入金額

(円建) 7,492百万円

(外貨建) 59百万米ドル

(5) 借入実行日

平成27年12月22日

(6) 金利

基準金利 + スプレッド

(7) 返済期限及び返済方法

平成28年12月17日に一括返済

(8) 担保提供資産又は保証の有無

無

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,550,979	1 3,645,467
受取手形	2,457,560	2,101,996
電子記録債権	1,768,221	1,789,330
売掛金	17,701,756	17,351,044
たな卸資産	1,148,687	958,699
繰延税金資産	154,804	162,023
その他	5 1,789,141	5 2,036,429
貸倒引当金	398,000	473,000
流動資産合計	28,173,152	27,571,991
固定資産		
有形固定資産	2 3,269,640	2 3,262,184
無形固定資産	97,223	80,462
投資その他の資産		
投資有価証券	1 18,303,877	1 19,427,772
関係会社株式	545,008	545,608
関係会社出資金	1,981,968	-
関係会社長期貸付金	3,705,240	3,833,528
その他	845,250	920,714
貸倒引当金	166,919	127,919
投資その他の資産合計	25,214,426	24,599,704
固定資産合計	28,581,290	27,942,352
資産合計	56,754,442	55,514,343
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 5,208,558	1 5,177,040
買掛金	1 10,679,386	1 9,785,251
短期借入金	70,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,089,000	2,879,000
1年内償還予定の社債	738,000	1,378,000
リース債務	6,133	6,201
未払法人税等	419,304	256,786
賞与引当金	240,000	250,000
役員賞与引当金	18,000	22,000
その他	417,699	285,098
流動負債合計	20,886,083	20,039,378
固定負債		
社債	3,432,000	3,073,000
長期借入金	13,048,000	13,688,500
リース債務	22,066	18,948
繰延税金負債	3,763,951	3,510,581
退職給付引当金	288,864	307,790
役員退職慰労引当金	7,600	-
債務保証損失引当金	15,000	-
その他	135,305	139,221
固定負債合計	20,712,787	20,738,041
負債合計	41,598,870	40,777,420

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金		
資本準備金	21,606	21,606
資本剰余金合計	21,606	21,606
利益剰余金		
利益準備金	150,000	150,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	136,951	136,951
別途積立金	5,130,000	5,130,000
繰越利益剰余金	898,680	1,048,530
利益剰余金合計	6,315,631	6,465,481
自己株式	1,854	1,854
株主資本合計	6,935,383	7,085,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,220,193	7,651,881
繰延ヘッジ損益	5	190
評価・換算差額等合計	8,220,188	7,651,690
純資産合計	15,155,571	14,736,923
負債純資産合計	56,754,442	55,514,343

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	32,936,132	35,872,338
売上原価	30,398,667	33,167,019
売上総利益	2,537,464	2,705,318
販売費及び一般管理費	2,466,174	2,430,261
営業利益	71,289	275,056
営業外収益	1 316,113	1 382,896
営業外費用	2 259,926	2 305,019
経常利益	127,476	352,933
特別利益	3 537,678	3 360,829
特別損失	4 79,810	4 216,029
税引前中間純利益	585,344	497,733
法人税、住民税及び事業税	309,000	275,500
法人税等調整額	21,207	495
法人税等合計	287,792	275,995
中間純利益	297,552	221,738

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	600,000	21,606	21,606	150,000	130,285	5,130,000	576,484	5,986,769
会計方針の変更による累 積的影響額							205,475	205,475
会計方針の変更を反映し た当期首残高	600,000	21,606	21,606	150,000	130,285	5,130,000	781,959	6,192,244
当中間期変動額								
剰余金の配当							59,908	59,908
中間純利益							297,552	297,552
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	237,643	237,643
当中間期末残高	600,000	21,606	21,606	150,000	130,285	5,130,000	1,019,603	6,429,888

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,824	6,606,551	4,946,210	356	4,946,566	11,553,118
会計方針の変更による累 積的影響額		205,475				205,475
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,824	6,812,026	4,946,210	356	4,946,566	11,758,593
当中間期変動額						
剰余金の配当		59,908				59,908
中間純利益		297,552				297,552
自己株式の取得	30	30				30
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）			691,841	505	691,335	691,335
当中間期変動額合計	30	237,613	691,841	505	691,335	928,949
当中間期末残高	1,854	7,049,640	5,638,052	149	5,637,902	12,687,543

当中間会計期間（自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	600,000	21,606	21,606	150,000	136,951	5,130,000	898,680	6,315,631
当中間期変動額								
剰余金の配当							71,888	71,888
中間純利益							221,738	221,738
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	149,849	149,849
当中間期末残高	600,000	21,606	21,606	150,000	136,951	5,130,000	1,048,530	6,465,481

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,854	6,935,383	8,220,193	5	8,220,188	15,155,571
当中間期変動額						
剰余金の配当		71,888				71,888
中間純利益		221,738				221,738
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）			568,312	185	568,497	568,497
当中間期変動額合計	-	149,849	568,312	185	568,497	418,648
当中間期末残高	1,854	7,085,232	7,651,881	190	7,651,690	14,736,923

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 4～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

a 一般債権 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき回収不能見込額を計上しております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

b 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
定期預金	351,322千円	351,322千円
投資有価証券	464,436	425,492
合計	815,758	776,814

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
支払手形	556,051千円	540,300千円
買掛金	634,388	523,230
合計	1,190,440	1,063,531

2. 圧縮記帳については次のとおりであり、建物の取得価額から直接減額しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	56,271千円	56,271千円

3. 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
Uniglobe Kisco, Inc.	363,510千円	362,880千円
PT.HEXA INDONESIA	515,093	494,121
吉世科工貿(大連保稅区)有限公司	269,075	273,636
その他	76,241	118,881
合計	1,223,920	1,249,520

4. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	1,820,238千円	1,884,382千円

5. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取利息	43,073千円	58,694千円
受取配当金	171,440	208,831
固定資産賃貸料	37,739	38,085
為替差益	19,009	2,221

2. 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払利息	106,335千円	115,495千円
手形売却損	12,619	12,752
貸倒引当金繰入額	87,254	37,000

3. 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資有価証券売却益	537,678千円	360,829千円

4. 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
固定資産除売却損	350千円	240千円
投資有価証券売却損	544	-
投資有価証券評価損	78,915	215,789

5. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	162,873千円	119,751千円
無形固定資産	17,738	17,232

(有価証券関係)

関係会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式541,358千円、関連会社株式3,650千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式541,958千円、関連会社株式3,650千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は㈱三菱東京UFJ銀行と金銭消費貸借契約を次のとおり締結し、借入を実行いたしました。

- (1)資金用途
買収に伴う株式取得資金及び貸付資金
- (2)借入契約日
平成27年12月17日
- (3)借入先の名称
㈱三菱東京UFJ銀行
- (4)借入金額
(円建) 7,492百万円
(外貨建) 59百万米ドル
- (5)借入実行日
平成27年12月22日
- (6)金利
基準金利 + スプレッド
- (7)返済期限及び返済方法
平成28年12月17日に一括返済
- (8)担保提供資産又は保証の有無
無

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月24日

K I S C O株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 茂木 浩之 印
業務執行社員

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 健太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているK I S C O株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、K I S C O株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年12月17日付で金銭消費貸借契約を締結し、平成27年12月22日付で借入を実行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月24日

K I S C O株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 茂木 浩之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 杉本 健太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているK I S C O株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、K I S C O株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年12月17日付で金銭消費貸借契約を締結し、平成27年12月22日付で借入を実行した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。